
■アンケート調査の結果■

概要版

目 次

資料1	市民のごみ減量やリサイクルに関する意識，行動アンケート調査結果 ……………	1
資料2	事業所のごみ減量やリサイクルに関する意識，行動アンケート調査結果 ……………	8
資料3	環境に配慮した学生の行動等に関するアンケート調査結果 ……………	17
資料4	京都市へ来られた方へのアンケート調査結果 ……………	25

資料1 市民のごみ減量やリサイクルに関する意識、行動アンケート調査結果

京都市民を対象に、ごみ減量やリサイクルに関する意識や行動についてアンケートを行った。アンケート調査は無作為に抽出した京都市民に郵送し、アンケート調査票に記入後、郵送の返信により回収した。

アンケートの発送・回収状況は以下のとおり。

実施期間……………平成21年1月23日～2月6日

対象者……………20歳以上の京都市民

発送数……………2,000通

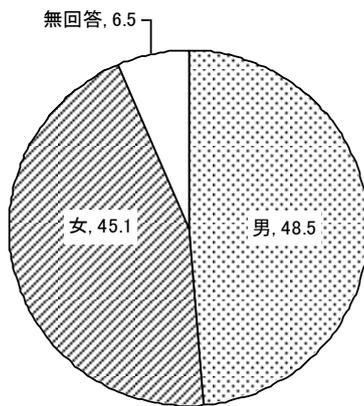
有効発送数……………1,975通（2,000通のうち、25通が宛名不在等で返却）

回答数……………852票

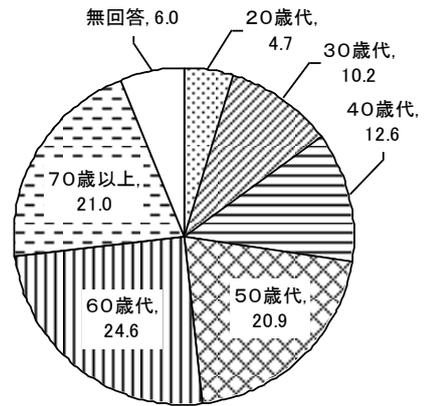
有効回収率……………43%

1. 回答者のプロフィール

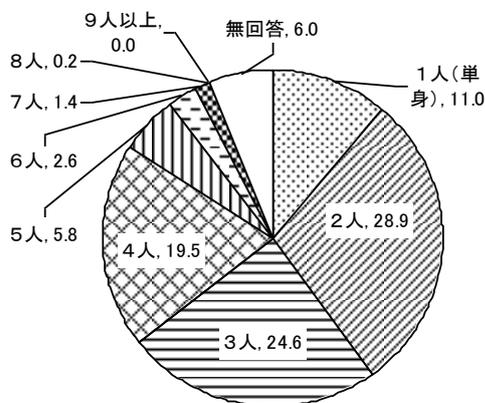
【性別】



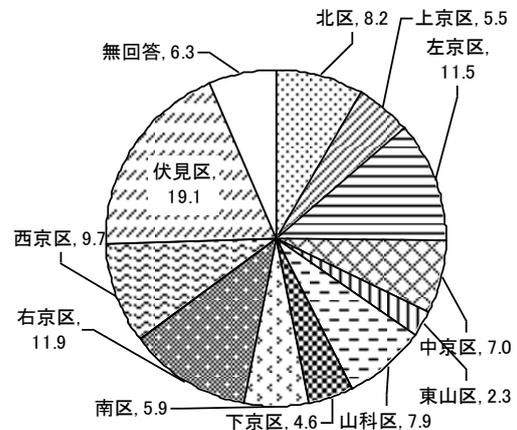
【年齢】

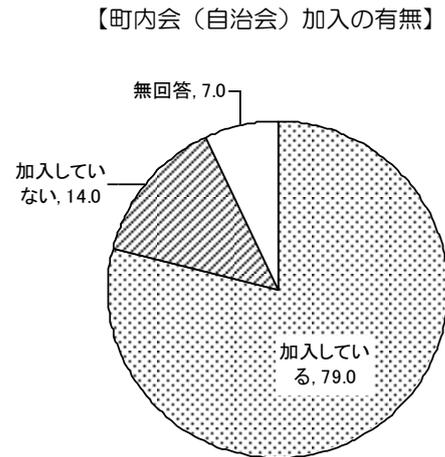
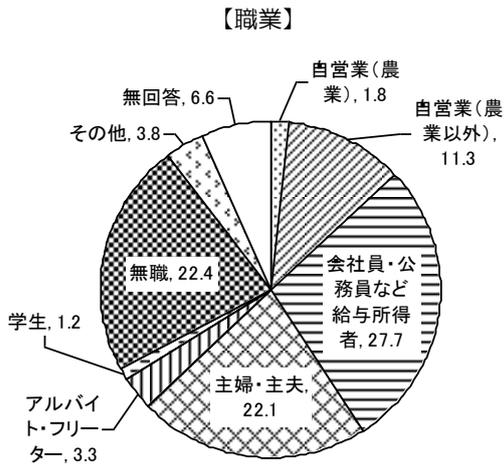


【世帯人数】



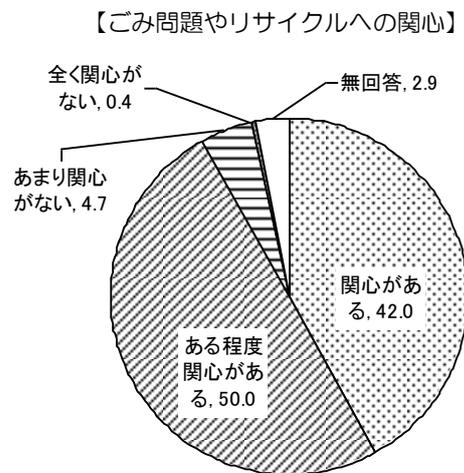
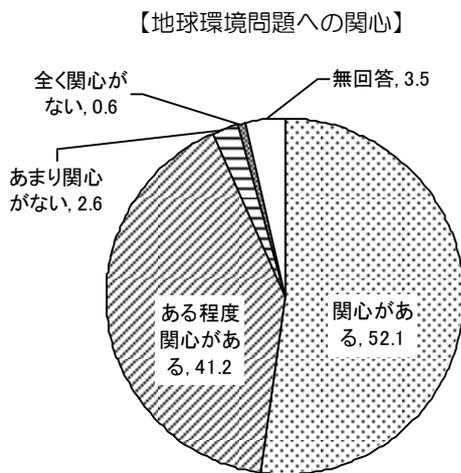
【住所】





50歳以上の回答者が合計67%で、高齢の方による回答が多い。また、世帯人数は単身と2人が合計40%を占め、少人数世帯が多い。「町内会（自治会）加入の有無」は79%の世帯が加入している。

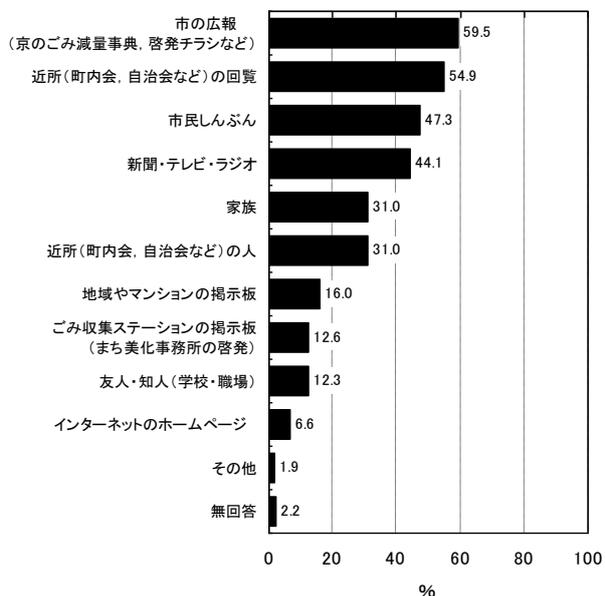
2. ごみ問題やリサイクルの取組への関心



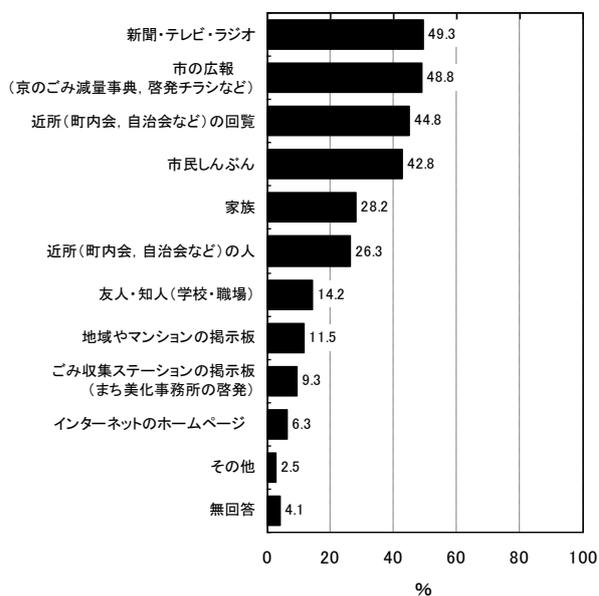
90%以上の市民が地球環境問題やごみ問題やリサイクルへの取り組みについて関心を持っていることがわかる。

3. ごみ問題に関する情報源

【ごみの分別ルールに関する情報源】



【ごみを減らすための工夫に関する情報源】

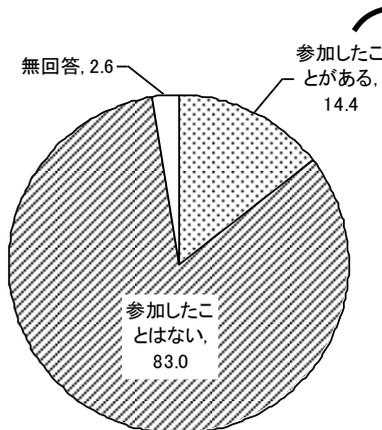


【ごみの分別ルールに関する情報源】は、市の広報が60%で最も多く、近所の回覧(55%)、市民しんぶん(47%)と続いており、市が発行する媒体が最も参考とされている。

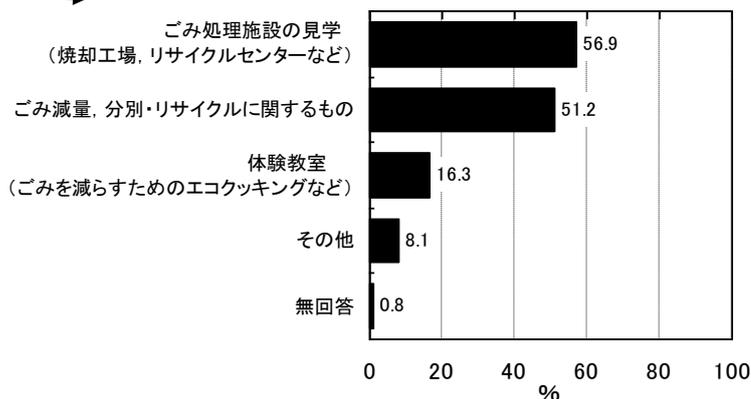
これに対し、【ごみを減らすための情報源】に関してはマスコミの情報を最も参考にしている。なお、その他の回答は、スーパーの店頭等での情報収集が多く記入されていた。

4. ごみ問題に関する学習会やイベント等への参加状況

【ごみ問題に関する学習会等への参加経験】



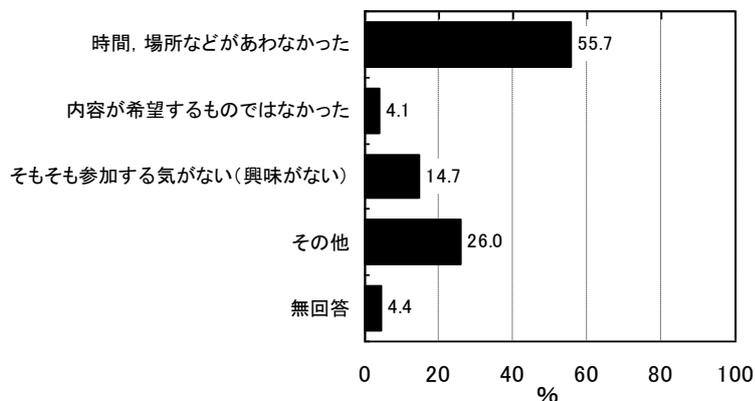
【参加した学習会等の内容】(複数回答)



ごみ問題に関する学習会やイベント等への参加率は14%と低い。参加した内容は、ごみ処理施設の見学が57%、ごみ減量や分別・リサイクルに関する学習会が51%でこの2項目への参加が多い。

さらに、参加したことがないと回答した人にその理由をたずねた。

【参加しなかった理由】（複数回答）

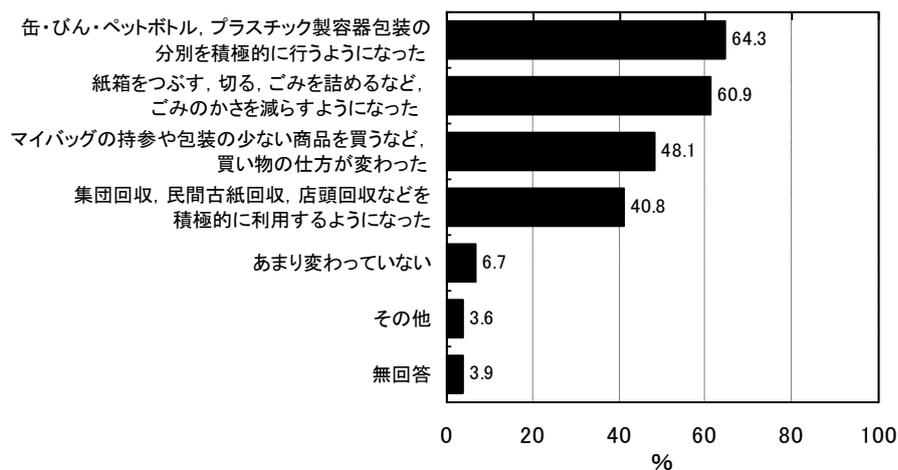


そもそも参加する気がないという回答は 15%と少ない。また、時間、場所などがあわなかったという回答が 56%であるので、機会があれば参加したいと考えている人が多いと思われる。

また、その他の回答は、ごみ問題に関する学習会やイベントの開催情報を知らないが多く記入されていた。

5. 家庭ごみ有料指定袋制の実施後、ごみ減量や分別・リサイクルについての取組の変化について

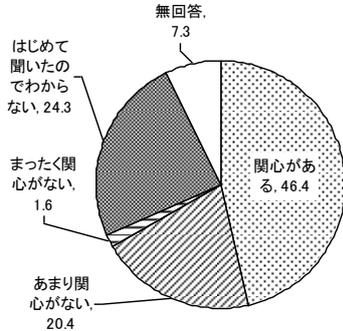
（複数回答）



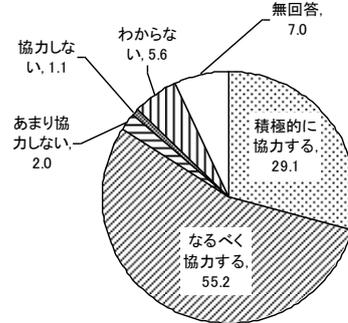
60%以上の方が分別の促進やごみの減量に取り組み、半数近くの方がマイバッグの持参等を行い、40%以上の方が集団回収等を利用するなど、複数回答を除いてごみの減量に対して何らかの取り組みを実施している人の回答率は 85%にのぼる。

6. バイオマス資源の有効活用について

【バイオマスの利活用に関するモデル実験についてどう思うか】



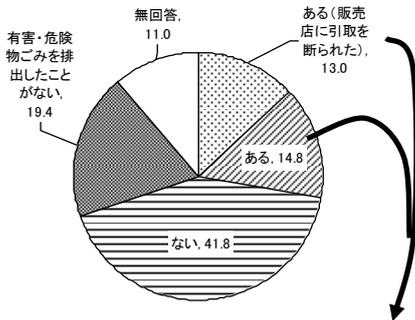
【バイオマスの利活用に関するモデル実験が全市で実施されれば、分別・リサイクルに協力するか】



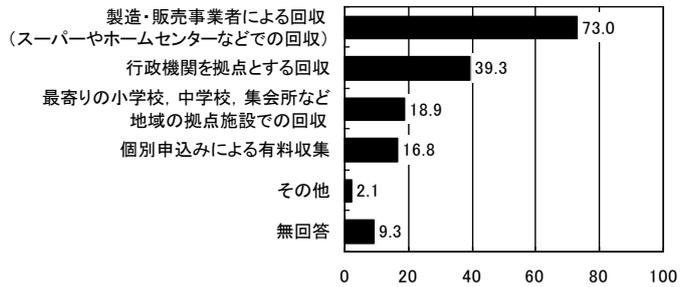
バイオマスの有効活用については半数近くの方が興味を持っている。また 84%の方が分別に協力すると答えている。

7. 有害・危険物ごみについて

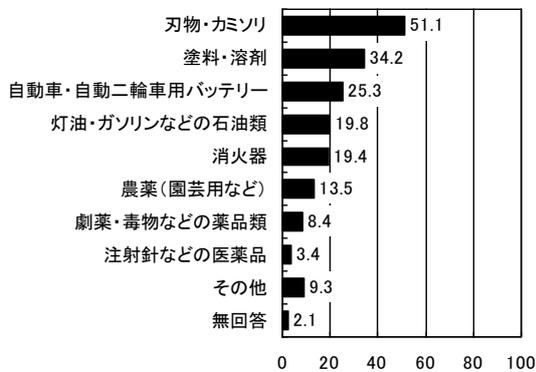
【有害・危険物ごみの排出に困ったことがあるか】



【今後必要と思われる回収システム】(複数回答)



【排出に困った品目】(複数回答)



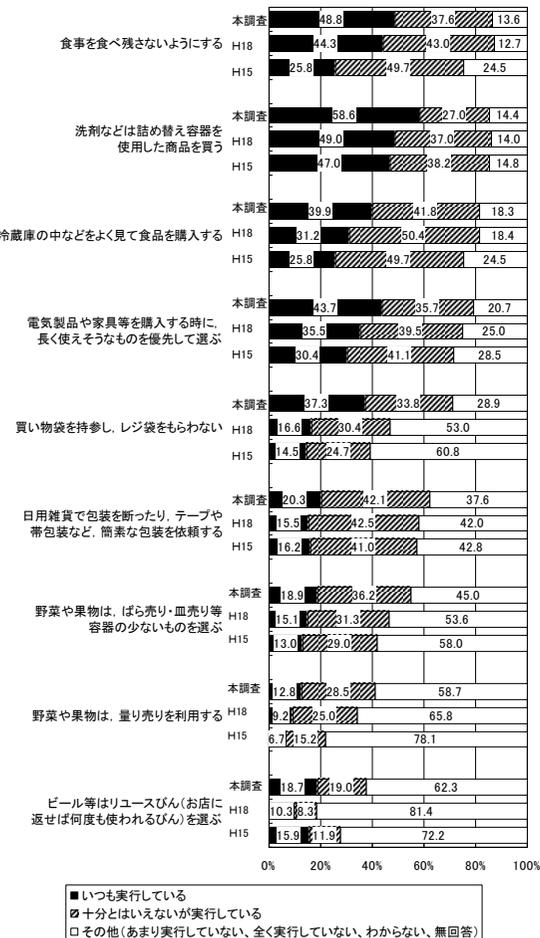
有害・危険ごみの排出に困った経験のある人は 28% であるが、無回答の人や有害・危険ごみを排出したことのない人を除くとその割合は 40% となり、高い。理由の多くは出し方がわからない等、情報の不足が記入されていた。

排出に困った有害・危険ごみの内訳は、刃物・カミソリが 51% と最も多く、塗料・溶剤、バッテリー、石油類の順となった。

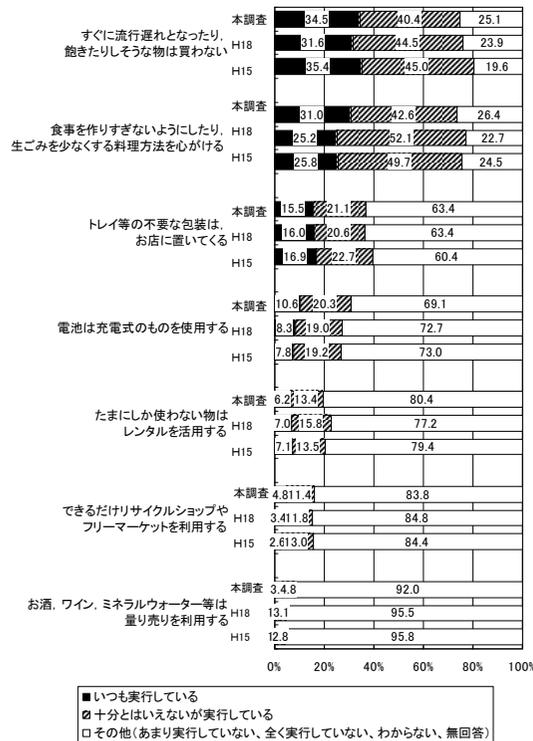
有害・危険ごみの排出に関しては、情報の提供を充実させるとともに、製造・販売業者等との連携を図り、市民の利便性を考慮した回収システムを構築していくことが望まれる。

8. 日常的に実行している発生抑制やリユース（再使用）行動 【経年比較】

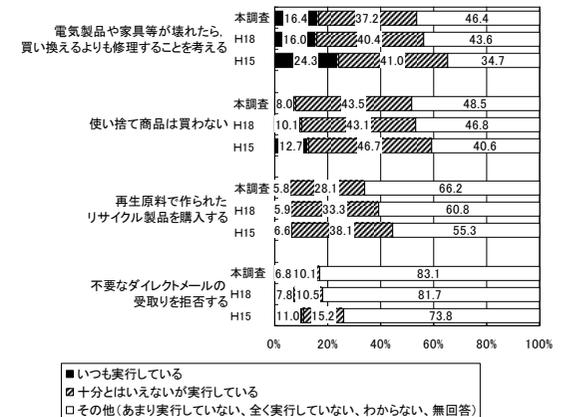
【実行する人が増加する傾向にある項目】



【実行する人の変化が少ない項目】



【実行する人が減少する傾向にある項目】



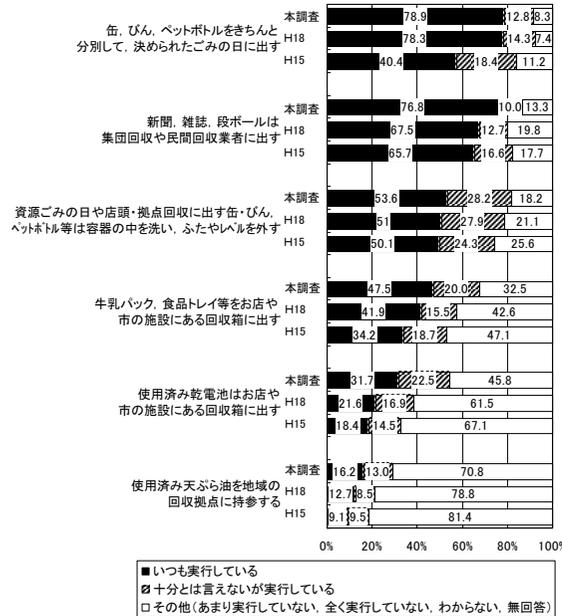
修理の利用、使い捨て商品を買わない、リサイクル製品の購入といった項目については、比較的高くなっているが、平成 15 年度調査時よりも低くなっている。

「食事を作りすぎないようにしたり、生ごみを少なくする料理方法を心がける」といった「食」に関する項目は高い。
一方、レンタルやリサイクルショップ、フリーマーケットの利用といった項目については低いままである。

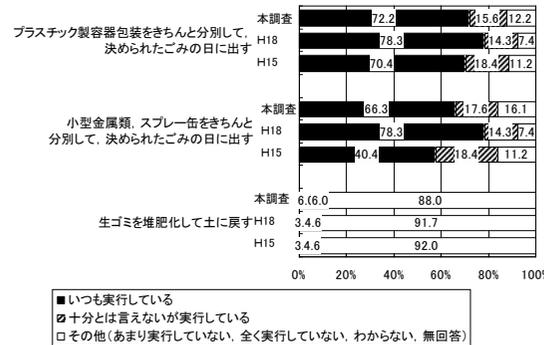
「食事を食べ残さないようにする」、「冷蔵庫の中などをよく見て食品を購入する」といった「食」に関する項目は高い。また、マイバッグの持参は、平成 15 年度調査時よりも大きく増加している。
一方、増加はしているが、量り売り、リユースびんの利用といった項目については依然として低い。

9. 日常的に実行しているリサイクル行動 【経年比較】

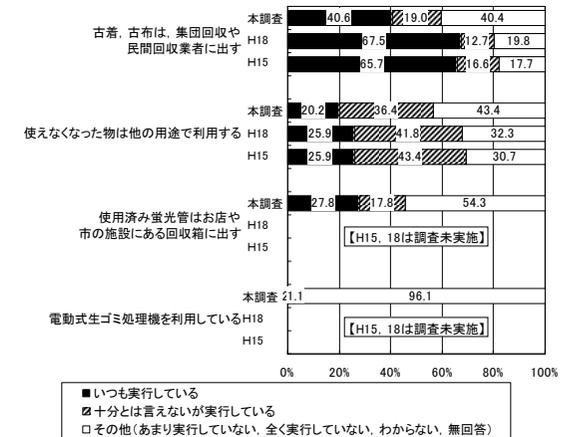
【実行する人が増加する傾向にある項目】



【実行する人の変化が少ない項目】



【実行する人が減少する傾向にある項目】
【本年度のみの調査項目】



プラ製容器包装の分別排出（平成19年10月から全市拡大）は、平成18年度調査時（1割実施）よりも低下している。
生ごみの堆肥化利用は依然として低い。

古着、古布の集団回収の実行率は、本調査で大きく減少した。また、使えなくなった物を他の用途で利用する人も減っている。

古紙類の集団回収や民間回収業者を利用したリサイクル、缶・びん・ペットボトルの排出ルールを守るといった項目については、継続的な普及啓発や取組支援などの効果もあり、高い割合を占めるとともに、徐々に高まっている。

また、牛乳パック、乾電池の拠点回収の利用といった項目についても、古紙類のリサイクルほど高くはないが、着実に高まっている。使用済みてんぷら油の拠点回収は増加しているものの、依然低い。

資料2 事業所のごみ減量やリサイクルに関する意識、行動アンケート調査結果

事業所 3,400 社を対象に、ごみ減量やリサイクルに関する意識や行動についてアンケートを行った。アンケート調査は全業種を対象に無作為に抽出した事業所に郵送し、アンケート調査票に記入後、郵送の返信により回収した。

アンケートの発送・回収状況は以下のとおり。

実施期間……………平成 21 年 1 月 26 日～2 月 6 日

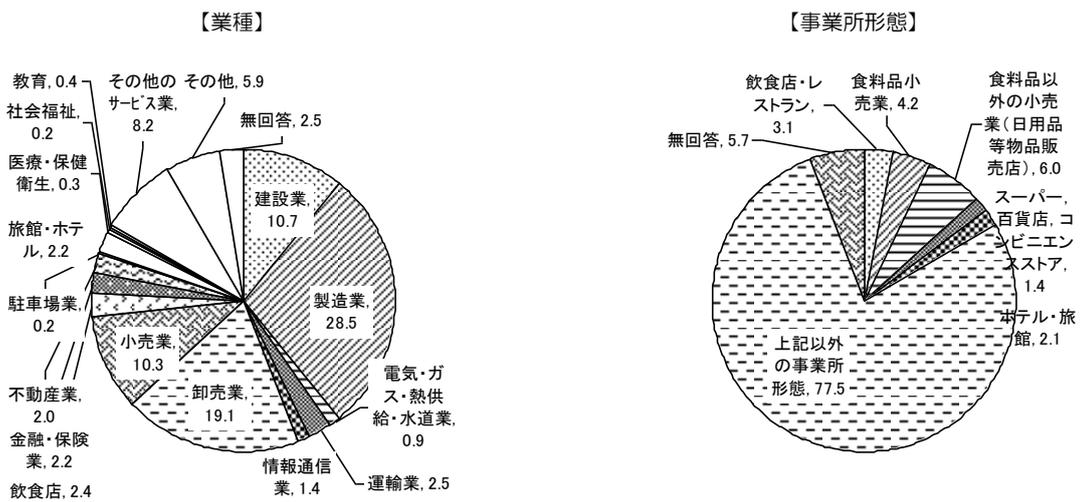
発送数……………3,400 通

有効発送数……………3,398 通（3,400 通の内、2 通が宛名不在等で返却）

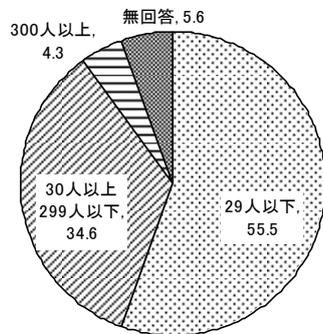
回答数……………1,089 票

有効回収率……………32%

1. 回答者のプロフィール



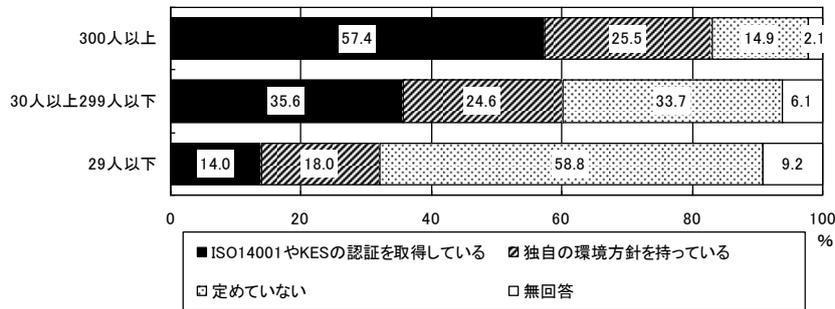
【従業員数】



業種では製造業、卸売業、建設業、小売業で7割を占めている。その他の業種では倉庫業、ビルメンテナンス業が数社見られた。事業所形態では上記以外の事業所形態（オフィス[建設業、製造業、運輸業等の管理・事務部門]、金融・保険業や不動産業・学校等）が76%を占めた。従業員数では30人未満が半数以上を占め、300人以上は全体の4%である。

2. 環境に対する方針及びごみ減量に取り組む責任者の設置状況

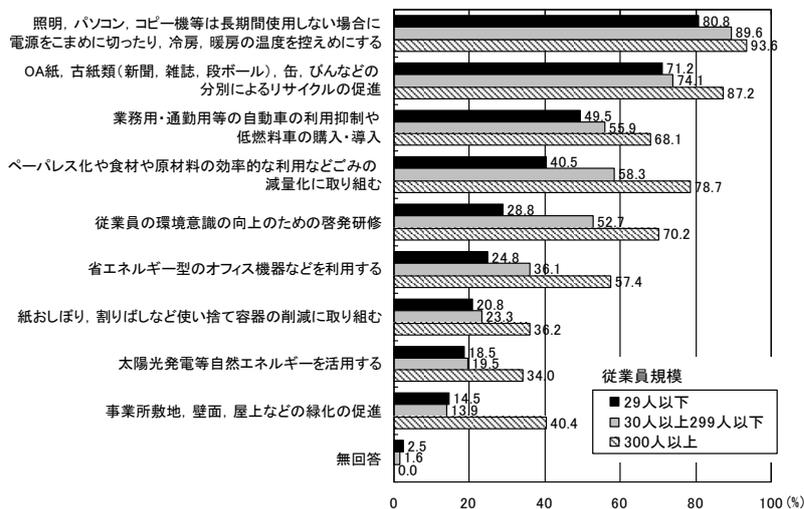
【環境に対する方針の設定状況】



環境に対する方針は従業員数 300 人以上の事業所では 83%であった。

「定めていない」理由としては事業所が「小規模である」、「費用面の負担」などがあげられている。

【事業活動として地球温暖化防止のために行っていくべきと思うことから】（複数回答）

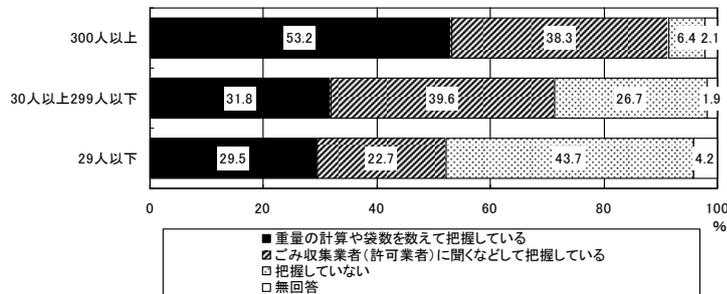


事業活動として地球温暖化防止のために行っていくべきこととして、節電・空調の控えめが80%と高く、分別・リサイクルの促進が70%、車利用の抑制、ごみの減量化が50%と高い。いずれの項目も従業員規模の大きい事業所の取り組みが高く、環境に対する意識が高い。

地球温暖化防止対策としては、分別・リサイクル、ごみの減量化と密接に繋がっていると考えている事業所が多いことがわかる。

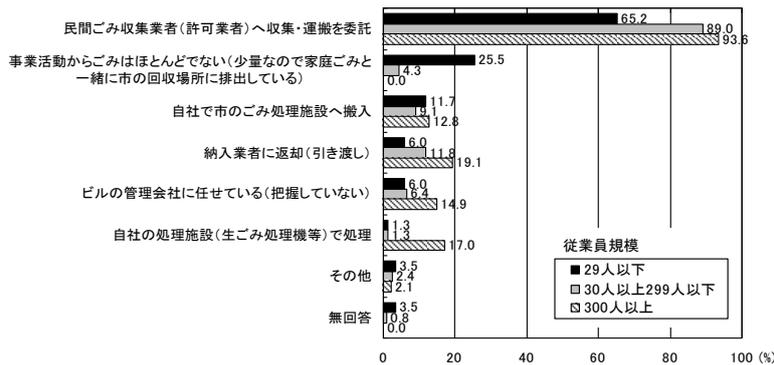
3. 事業所から排出される資源ごみ等の取組状況

【ごみ量の把握状況】



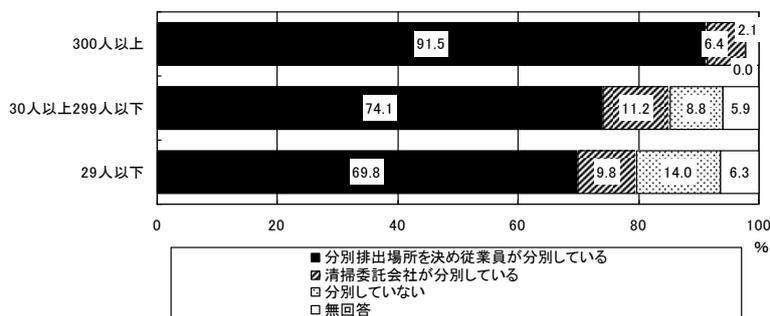
従業員数が少ない事業所ほどごみ量を把握していない割合が高くなっている。特に、29人以下の事業所では、把握していない割合が44%と300人以上の事業所の6%に比べ高かった。ごみ量自体を把握していないことから、ごみ減量に対する意識・行動に繋がりにくい状態となっていることか考えられる。

【ごみ処理の状況】(複数回答)



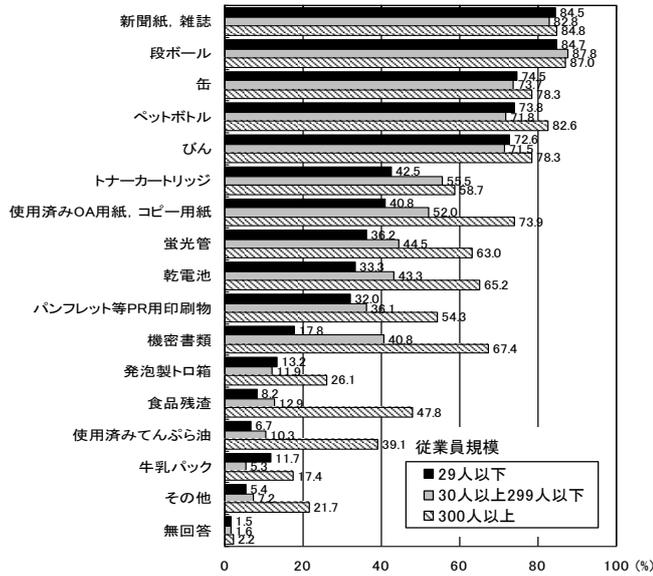
ごみ処理の状況では従業員数に関わらず、許可業者への収集・運搬委託の割合が最も高い。ただし、29人以下の事業所では、家庭ごみと一緒に市の回収場所に排出している割合が26%と高くなっている。

【分別状況】



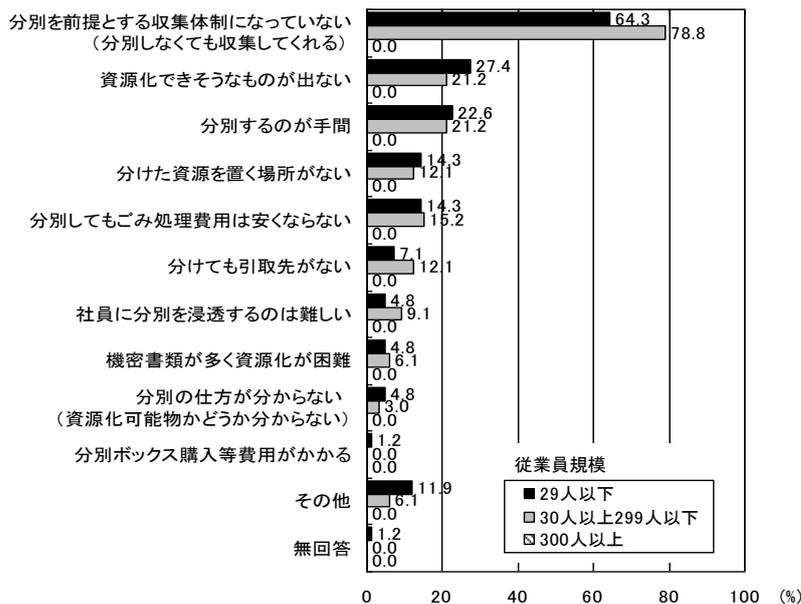
従業員数が多いほど分別している割合が高くなっている。300人以上の事業所では100%分別を実施しているのに対し、29人以下の事業所では分別していないが14%となっている。

【分別品目】（複数回答）



分類品目では新聞・雑誌・段ボールなどの古紙類、缶・びん・ペットなどは事業所の規模に関わらずリサイクルが進んでいる。一方、食品残渣、使用済みてんぷら油、機密書類など品目については、従業員数が少ないほど取組が遅れている。

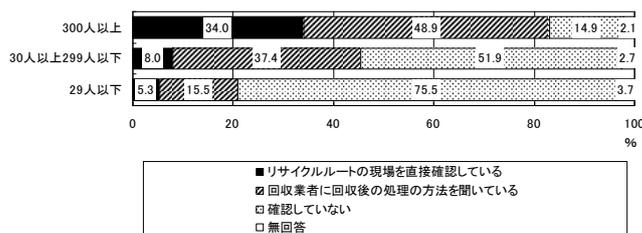
【分別していない理由】
（分別していない会社のみ回答；複数回答）



分別していない理由としては従業員数に関わらず、「分別を前提とする収集体制になっていない（分別しなくても収集してくれる）」が圧倒的に高くなっている。

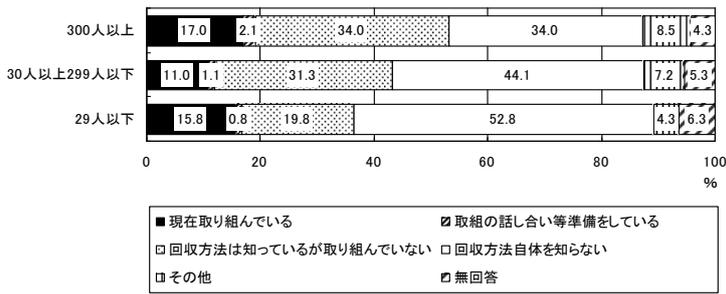
特に小規模事業所に対応した分別・リサイクルを促進する収集体制の構築（仕組みづくり）が重要と考えられる。

【分別した資源ごみがリサイクルに回されているかの確認】



事業規模の大きいほど分別品目がリサイクルに回されているかの確認をしている割合が高い。29人以下の事業所では76%が確認していない。

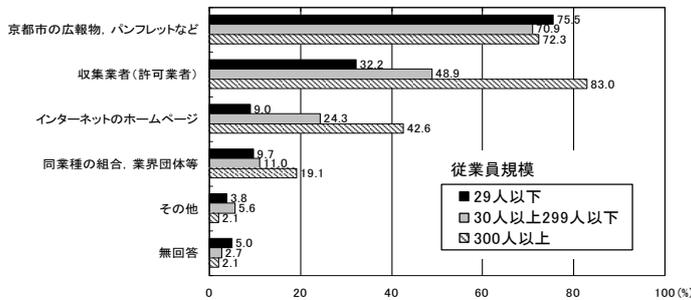
【周辺事業所との協同による効率的な資源物の回収状況】



周辺事業所との協同による効率的な資源物の回収では、従業員数に関わらず、取り組んでいない（「知らない」を含む）が70%と高い。

周辺事業所との協同の収集体制の取組事例やメリット等の情報発信・周知を行うなど協同による効率的な収集体制の構築を促進していくことが重要であると考えられる。

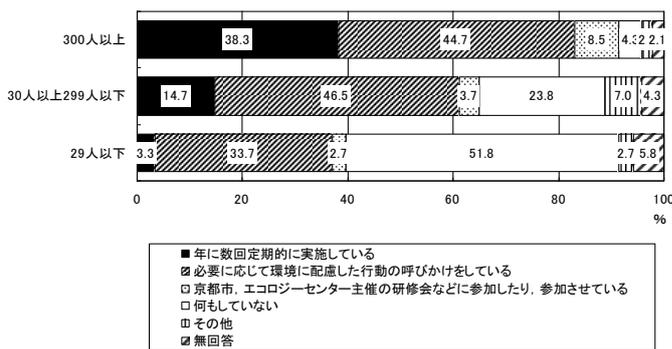
【減量・分別・リサイクルの情報先】



減量・分別・リサイクルの情報先では従業員数に関わらず、市の広報物やパンフレットなどが高い。また、事業規模が高いほど収集業者、インターネットの割合が高い。従業員数が多いほどインターネットの使用が多く、情報入手が容易となったと考えられる。

4. 環境に配慮した行動の社員への研修状況

【従業員研修の状況】

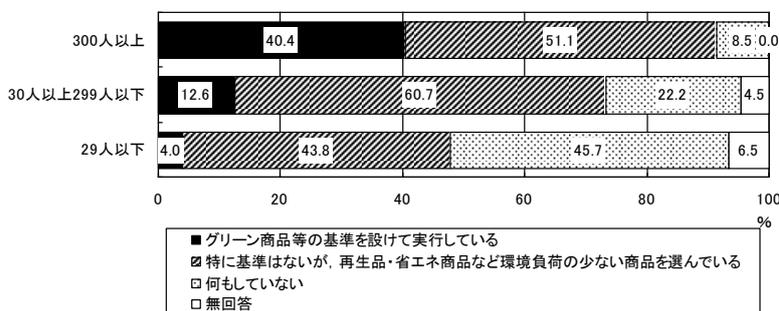


従業員の研修状況では従業員数が多いほど実施している割合が高くなっている。

300人以上の事業所では92%が実施しているのに対し、29人以下の事業所では半数が何もしていないと回答している。環境方針の設定状況と同様の傾向を示しており、環境方針にあわせて研修を実施していることが考えられる。

5. グリーン購入に対する社内基準の状況

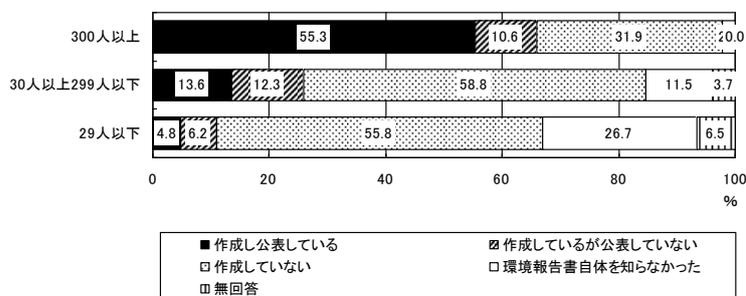
【グリーン購入に対する社内基準の状況】



グリーン購入では事業所の従業員数が多いほどグリーン商品や環境負荷の少ない商品を選んでいる割合が高い。

6. 環境報告書の作成及び環境会計の実施状況

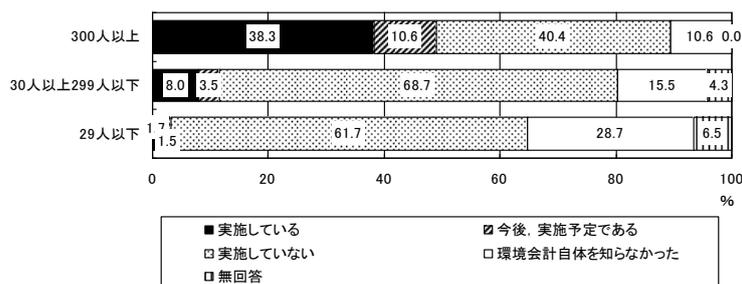
【環境報告書(※)の作成状況】



環境報告書については、従業員数300人以上の事業所では55%が作成し公表していると回答した。29人以下では作成しているが11%と低い。

(※)事業活動における環境との関わり状況や環境改善のための取組の成果を一般公開するためにまとめた報告書

【環境会計(※)の実施状況】

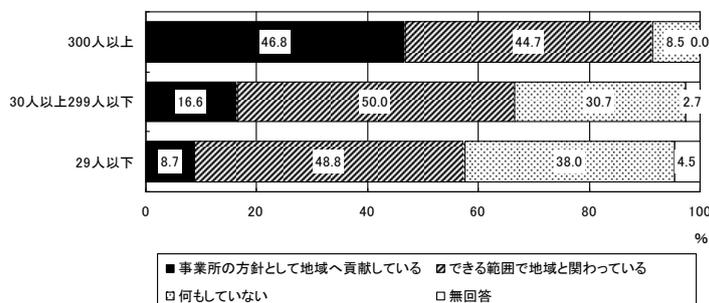


環境会計では環境報告書に比べ実施している割合は低い。従業員数300人以上の事業所で38%であった。

(※)事業者が環境への取組にかけた費用や、環境負荷低減によって得られた効果を貨幣換算して表示すること

7. 地域との連携

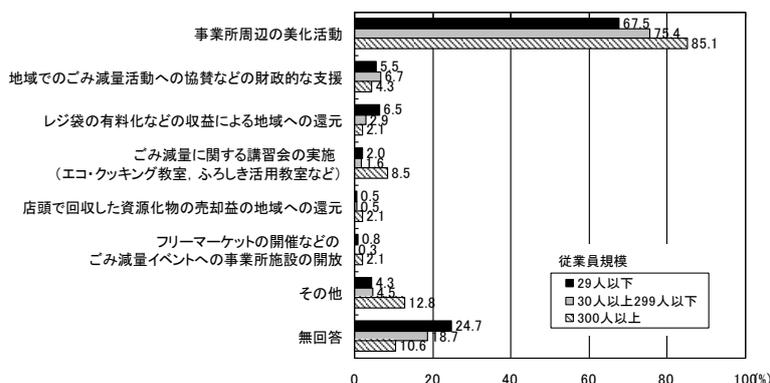
【地域社会との関わりの有無】



従業員数が多いほど地域社会への貢献や連携などを実施している割合が高くなっている。

300人以上の事業所では92%が地域との連携がある一方、29人以下の事業所は58%と差が大きくなっている。

【地域への貢献内容】



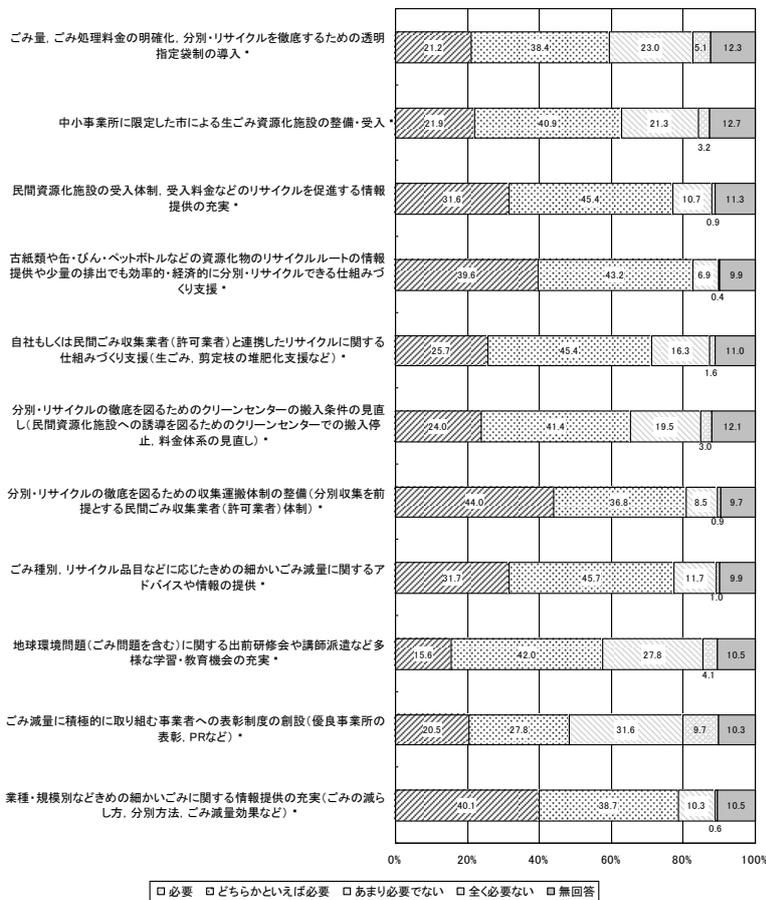
連携内容では事業所周辺の美化活動が最も高くなっている。美化活動以外の取組については10%以下と低くなっている。その他としては組合や諸団体開催の美化運動の参加などがあげられている。

8. ごみ減量、リサイクルへの具体的な取組について

【事業所の業態別取組のまとめ】

業態	進んでいる取組内容（主なもの）	遅れている取組内容（主なもの）
飲食店・レストラン ホテル・旅館	使い捨て食器・紙製品の使用削減、食べ残し削減メニューの工夫、調理くず、食べ残しの水切りによるゴミ減量など	調理くず、食べ残しの堆肥化等のリサイクル、繰り返し使用できるはしの使用など
食品小売業	包装の簡素化、ばら売り・量り売り等の導入、レジ袋削減の取組など	トレイ、牛乳パックなどの店頭回収、売れ残り商品の堆肥化等のリサイクルなど
食品以外の小売業	包装の簡素化、商品の修理相談の実施、チラシ削減等の実施など	電池、蛍光灯、薬剤・塗料など有害・危険物の回収、再生品の積極的な販売など
オフィスなど	お茶・コーヒー等のマイカップの使用、OA用紙の裏面利用、事務用品を修理利用、コピーのトナーのリサイクルなど	社員食堂などでの食べ残し削減メニューの工夫、調理くず、食べ残しの堆肥化等のリサイクルなど

9. 事業所系ごみの減量・分別・リサイクル促進のための取組みの必要性



①情報の共有

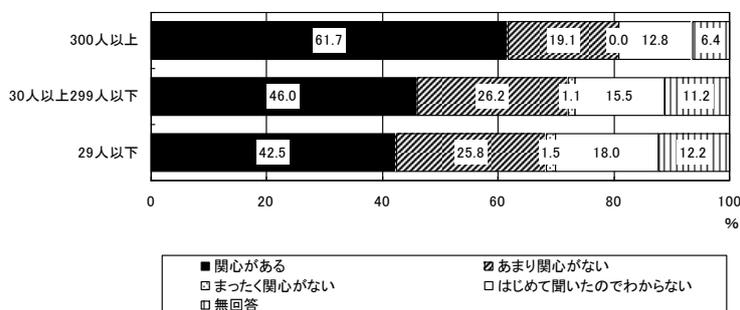
「業種・規模別に対応したごみに関する情報提供の充実、ごみ種別・リサイクル品目などに対応したきめの細かいアドバイスや情報提供」といった項目が高くなっている。

②仕組みづくり

「分別・リサイクルの徹底を図るための収集運搬体制の整備(分別収集を前提とする民間ごみ収集業者(許可業者)体制)」、「古紙類や缶・びん等の資源化物のリサイクルルートの情報提供や少量の排出でも効率的・経済的に分別・リサイクルできる仕組みづくりの支援」などの分別・リサイクルを促進する仕組みづくりについての要望が高くなっている。

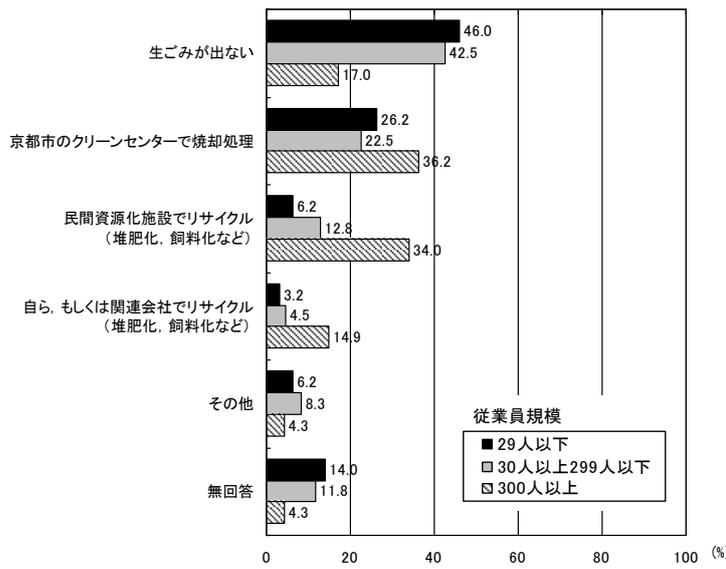
10. バイオマス資源の利活用

【関心の有無】



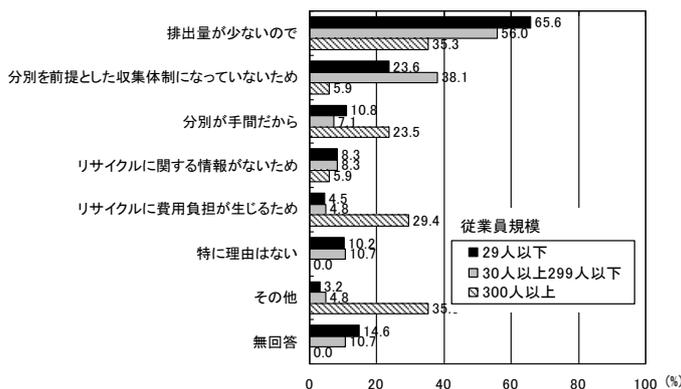
バイオマス資源の利活用については、40%以上の事業所が関心を持っており、特に、従業員数が300人以上の事業所では62%と高くなっている。

【生ごみリサイクルの実施状況】



生ごみの堆肥化・飼料化などのリサイクルへの取組については、排出量が少ないと考えられる小規模事業所が進んでおらず、京都市のクリーンセンターでの焼却処理が高い。一方、300人以上の事業所については、民間施設でのリサイクル（堆肥化・飼料化）が34%、自らあるいは関連会社でのリサイクルが15%と取組が進んでいる。

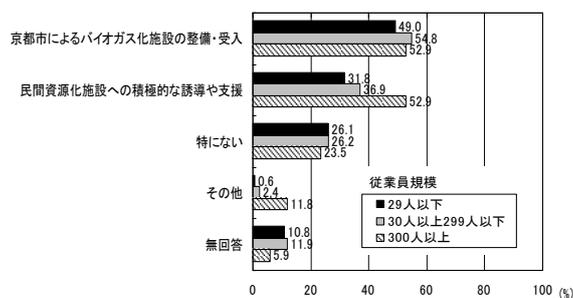
【生ごみをリサイクルしない理由】
(生ごみをリサイクルしていない会社のみ回答)



リサイクルしない理由としてもっとも多いものは、「排出量が少ない」であり、29人以下の事業者が66%と300人以上の事業者の約2倍高くなっている。

周辺事業所での協同での効率的な収集体制の構築ができれば、排出量が少量であっても回収が可能であると考えられる。協同収集による体制づくりが生ごみリサイクルの促進に繋がると考えられる。

【京都市への要望】
(生ごみをリサイクルしていない会社のみ回答)



京都市への要望としては「市によるバイオガス化施設の整備・受入」、「民間資源化施設への積極的な誘導や支援」がほぼ同数となっている。

資料3 環境に配慮した学生の行動等に関するアンケート調査

京都市内在住の大学生を対象に、ごみ減量やリサイクルに関する意識や行動についてアンケートを行った。アンケート調査は、平成21年2月から3月にかけて、京都大学、立命館大学前にて対面調査と電子メールでの送信で行った。

アンケートの実施・回収状況は以下のとおり。

実施期間…………… 対面調査：平成21年2月16日、19日（2回）

電子メールの送信：平成21年2月20日～3月20日

対象者…………… 京都市内在住の大学生

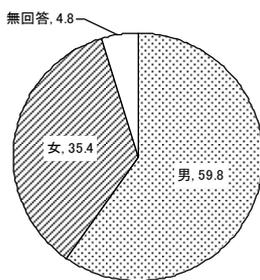
目標数…………… 500票

回収数…………… 378票

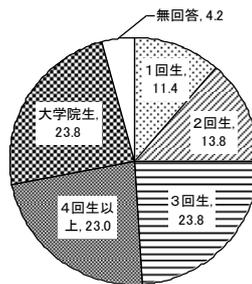
1. 回答者のプロフィール

(1) 回答者の属性

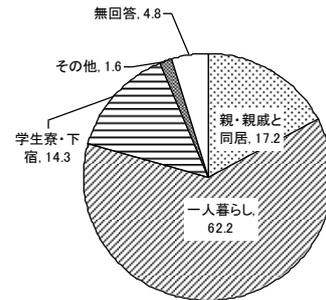
【性別】



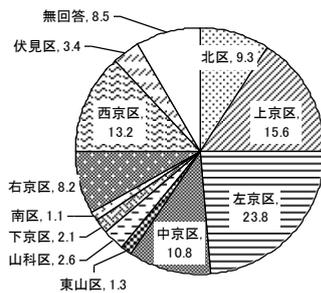
【学年】



【世帯構成】



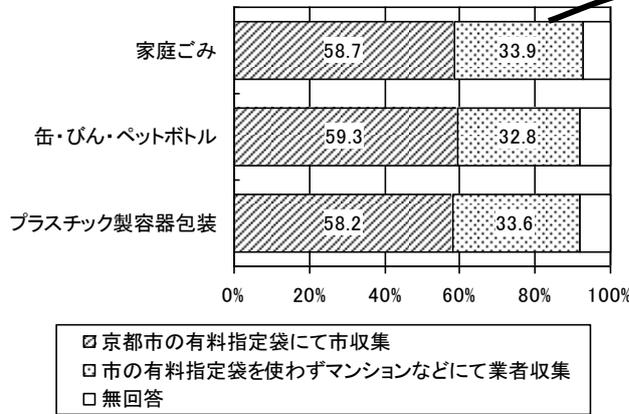
【世帯人数】



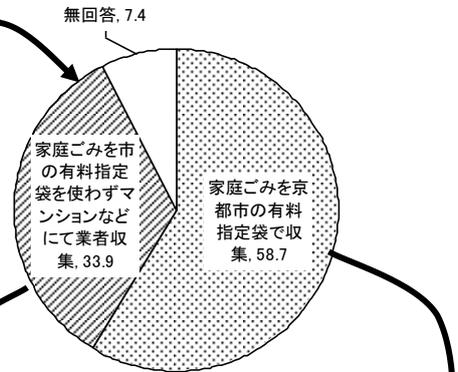
男性回答者が女性よりも多く、「一人暮らし」と「学生寮・下宿」を合わせると77%となり、多くの学生が単身生活をしている。

(2) ごみ袋の排出方法について

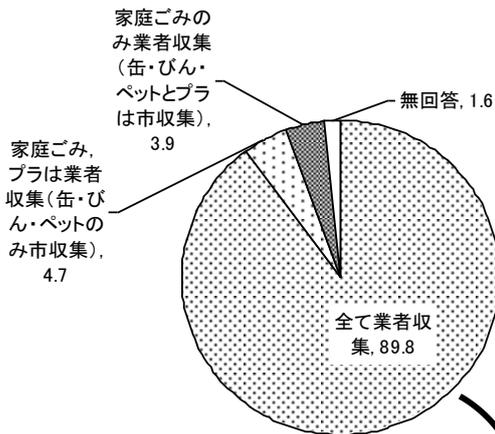
【ごみ袋の排出方法（全体）】



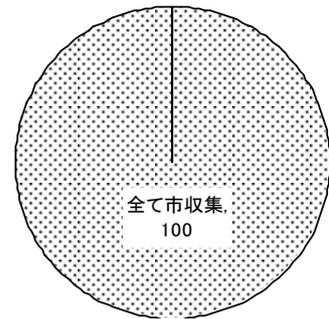
【家庭ごみの排出方法】



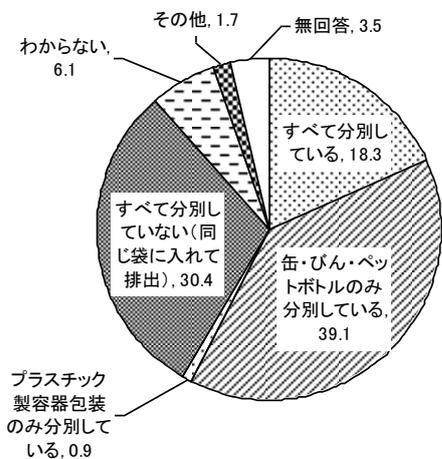
【ごみ袋の排出方法（家庭ごみが業者収集の場合）】



【ごみ袋の排出方法（家庭ごみが市収集の場合）】



【全て業者収集にて排出している場合の分別方法】



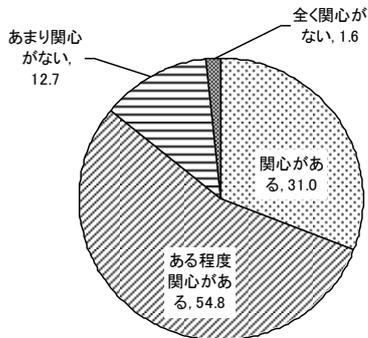
家庭ごみを「市の有料指定袋で収集」している割合は 59%、「マンション等にて業者収集」によって排出している割合が 34%であった。

家庭ごみをマンション等にて業者収集の場合に、割合は少ないが資源ごみを市の有料指定袋にて排出しているのが見うけられる。

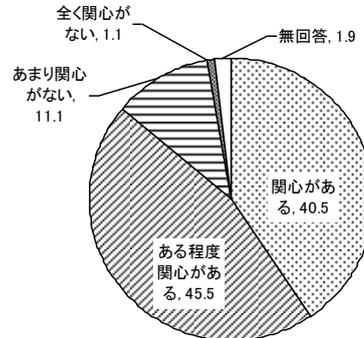
また、家庭ごみ、缶・びん・ペットボトル、プラスチック製容器包装の全てを業者収集で排出している場合に、全ての品目を分別している割合は 18%、缶・びん・ペットのみ分別している割合が 39%、すべて分別していない（同じ袋にいれて排出）割合が 30%となっている。

2. ごみ問題・リサイクル・地球環境問題等への関心

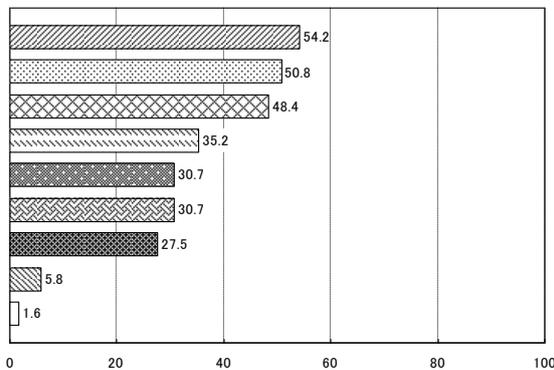
【ごみ問題やリサイクルへの関心】



【地球環境問題への関心】

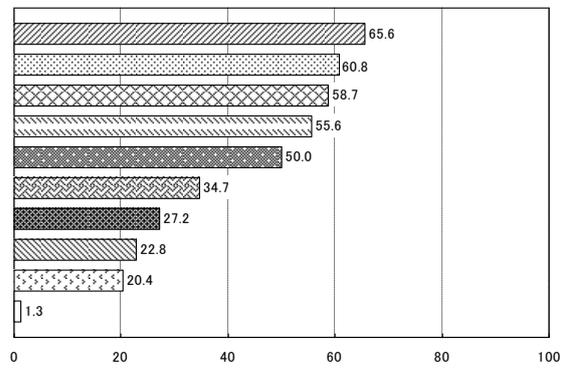


【ごみ問題で関心のあることから】（複数回答）



- ごみ問題やリサイクル全般
- バイオマス(※)資源の有効活用(生ごみの堆肥化、バイオガス化など)
- ごみを資源として活用することの重要性(缶・びん・ペットボトル、プラスチック包装などのリサイクル)
- ごみの焼却削減による温室効果ガスの削減
- ごみ焼却によるダイオキシンの発生や環境への影響
- 埋立地の不足
- ごみ処理に係る費用
- その他
- 無回答

【地球温暖化防止のために
行っていくべきと思うことから】（複数回答）



- 照明やテレビをこまめに消したり、冷暖房を控える
- バスや電車などの公共交通機関や徒歩・自転車を利用し、マイカーの使用を控える
- 環境(地球温暖化)について学ぶ
- ごみの減量化に取り組む(食べ残しの削減、使い捨て商品の抑制、ものの長期使用など)
- 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装などの分別・リサイクルに取り組む
- 省エネルギー型家電製品を利用する
- 太陽熱温水器や太陽光発電を利用する
- 住居の断熱効果を高める
- 白熱電球の代わりに電球型蛍光灯を使用する
- 無回答

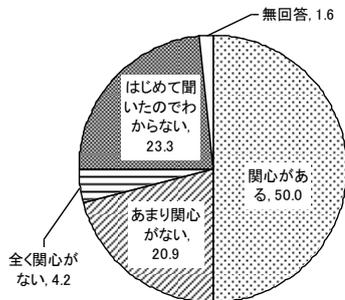
80%以上が地球環境問題やごみ問題やリサイクルへの取り組みについて関心を持っている。

ごみ問題について特に関心が高いのはバイオマス資源の有効活用に関することで、50%以上が関心を持っている。

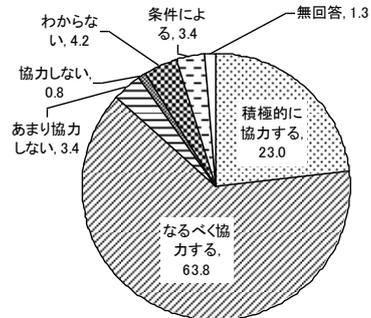
地球温暖化防止のために実施すべき対策として最も多かった回答が、「照明やテレビをこまめに消したり、冷暖房を控える」で66%であった。

3. バイオマス利活用に関するモデル実験

【バイオマスの利活用に関するモデル実験についてどう思うか】



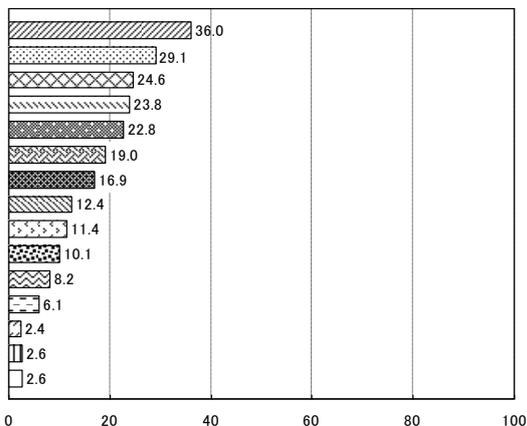
【バイオマスの利活用に関するモデル実験が全市で実施されれば、分別・リサイクルに協力するか】



半数の学生がバイオマス利活用実験に関心を持っていることがわかる。また、80%以上の学生がモデル実験に対しての協力の意思を示している。

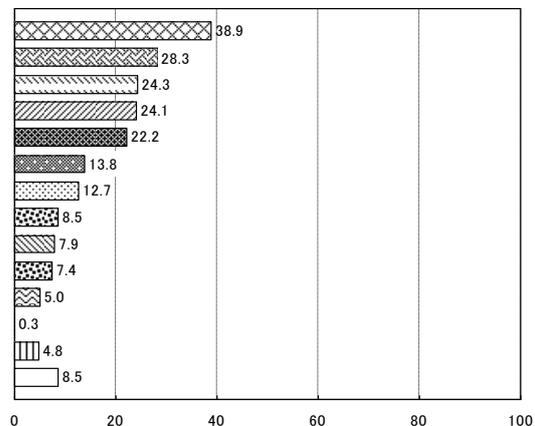
4. ごみ問題等に関する情報の収集や取り組み

【ごみの分別ルールに関する情報源】(複数回答)



- 市の広報(京のごみ減量事典、啓発チラシなど)
- マンションの管理人・大家さん
- 新聞・テレビ・ラジオ
- 家族
- 地域やマンションの掲示板
- 友人・知人(学校・職場)
- インターネットのホームページ
- 近所(町内会、自治会など)の回覧
- ごみ置き場のほかの人の捨て方を見て
- 近所(町内会、自治会など)の人
- ごみ収集ステーションの掲示板(まち美化事務所の啓発)
- 市民しんぶん
- 不動産屋
- その他
- 無回答

【ごみを減らすための工夫に関する情報源】(複数回答)



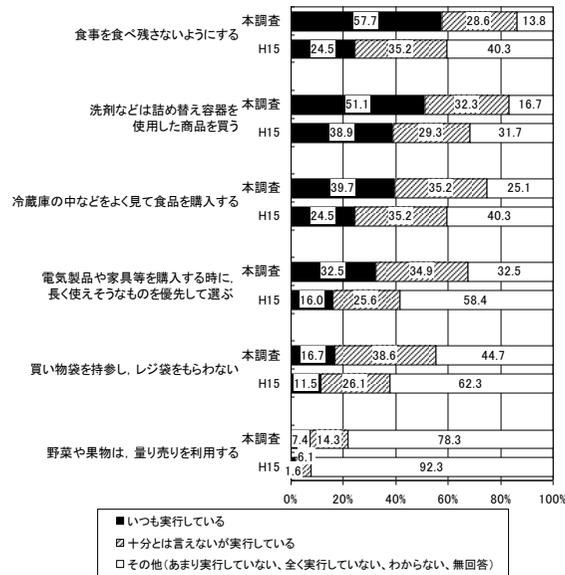
- 新聞・テレビ・ラジオ
- 友人・知人(学校・職場)
- 家族
- 市の広報(京のごみ減量事典、啓発チラシなど)
- インターネットのホームページ
- 地域やマンションの掲示板
- マンションの管理人・大家さん
- 近所(町内会、自治会など)の人
- 近所(町内会、自治会など)の回覧
- 市民しんぶん
- ごみ収集ステーションの掲示板(まち美化事務所の啓発)
- 不動産屋
- その他
- 無回答

ごみの分別ルールに関する情報源は、「市の広報」といった回答が最も多く、次に「マンションの管理人や大家さん」といった回答が多い。

ごみを減らすための工夫に関する情報源は、「新聞・テレビ・ラジオ」といった回答が最も多く、次に「友人・知人」といった回答が多い。

5. 日常的に実行している発生抑制やリユース（再使用）行動

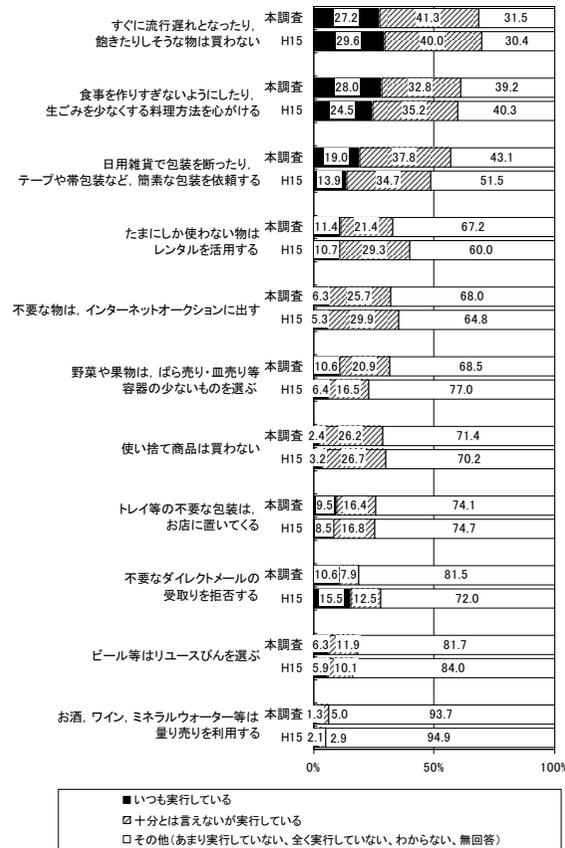
【実行する人が増加する傾向にある項目】



「食事を食べ残さないようにする」、「冷蔵庫の中などをよく見て食品を購入する」といった「食」に関する項目は高い。また、マイバッグの持参によるレジ袋の削減も、平成15年度調査時よりも増加している。

野菜や果物の量り売りといった項目については依然として実行率は低いものの、平成15年度調査時よりも大きく増加している。

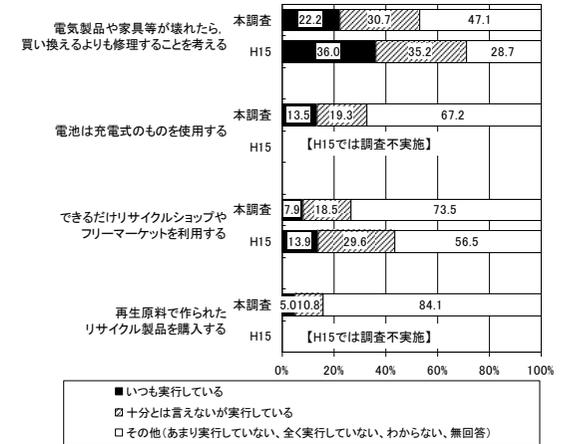
【実行する人の変化が少ない項目】



「食事を作りすぎないようにしたり、生ごみを少なくする料理方法を心がける」といった「食」に関する項目は高い。

一方、リユースびんの使用や、飲料の量り売りについては依然として実行率が低いままである。

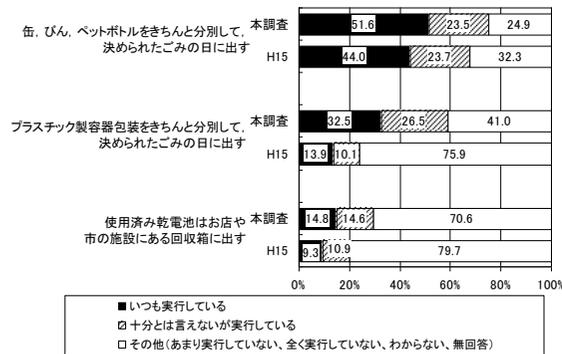
【実行する人が減少する傾向にある項目】及び【本年度のみの調査項目】



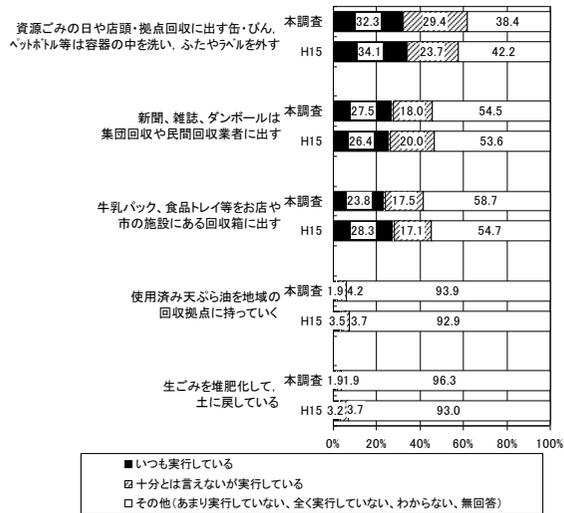
修理の利用、リサイクルショップの利用といった項目については、平成15年度調査時よりも低くなっている。

6. 日常的に実行しているリサイクル行動

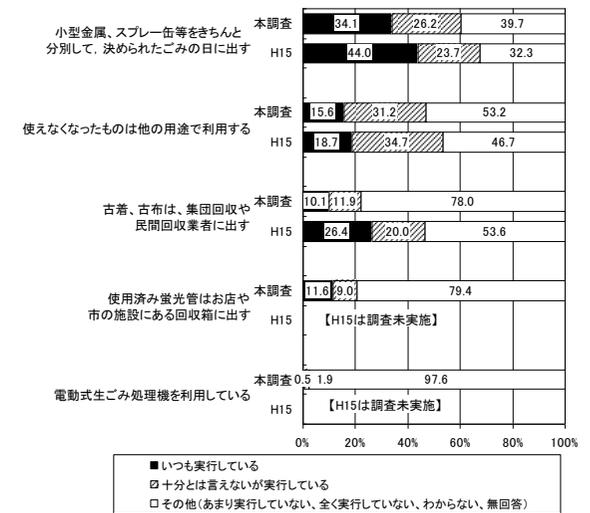
【実行する人が増加する傾向にある項目】



【実行する人の変化が少ない項目】



【実行する人が減少する傾向にある項目】及び【本年度のみの調査項目】



プラ製容器分別の実施度が大幅に上昇している。また、缶、びん、ペットボトルの分別についても、少しではあるが着実に増加している。

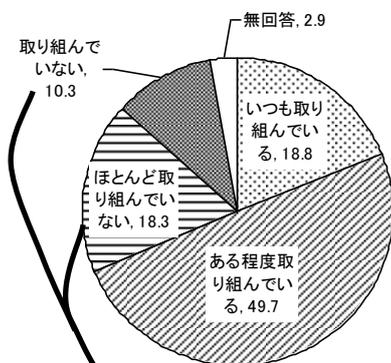
生ごみの堆肥化利用、天ぷら油の拠点回収の実行率は依然として低い。

小型金属やスプレー缶の分別の実施度が低下している。

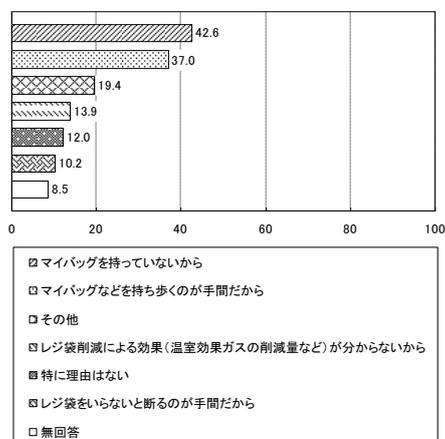
また、古着、古布の集団回収の実施度は、本調査で大きく減少し、また、使えなくなった物を他の用途で利用する人も減っている。

7. レジ袋削減の取組の認知度及び実施状況

【レジ袋削減のための取組をどの程度実行しているか】



【取り組んでいない理由】（複数回答）

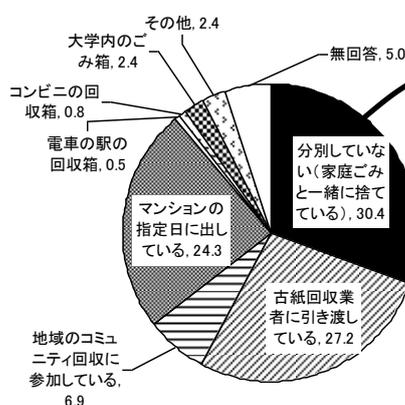


レジ袋削減の取組みについての認知度は高く、実施状況についても70%程の学生が取り組んでいる。

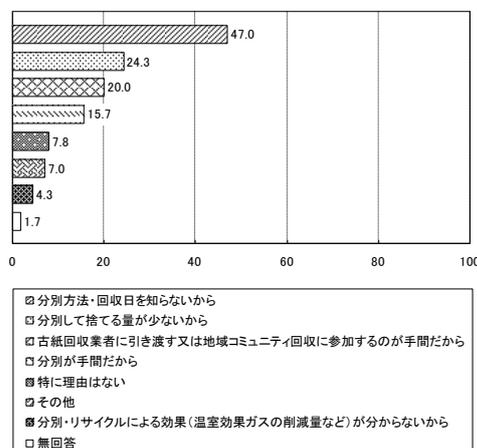
また、取り組んでいない理由として最も多いのが「マイバッグを持っていないから」で43%、次いで「マイバッグを持ち歩くのが手間だから」で37%であった。

8. 新聞・雑誌・段ボールなどの古紙の分別に関する実施状況

【古紙の分別に関してどのようにしているか】



【分別しない理由】（複数回答）

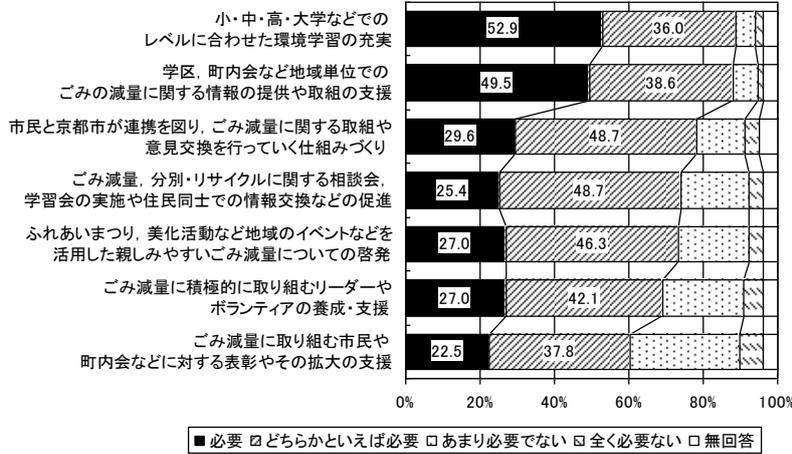


60%を超える学生が古紙の分別を実施している。

古紙の分別を実施していない理由としては、「分別方法・回収日を知らないから」が47%と最も高く、分別方法に関する情報の周知が必要。

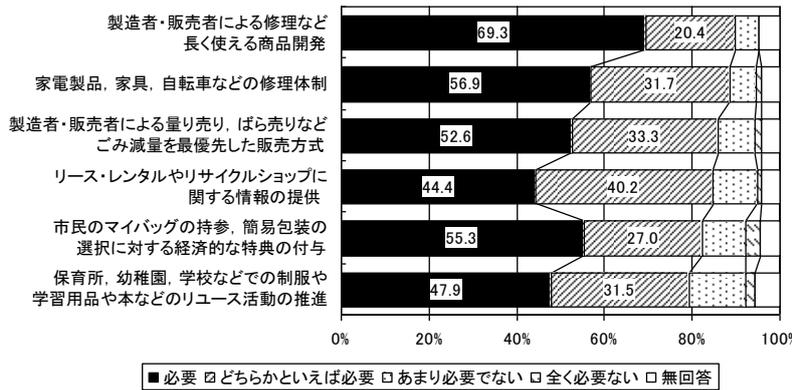
9. 2R促進のために必要と思われる取組について

①環境教育・学習、普及啓発について



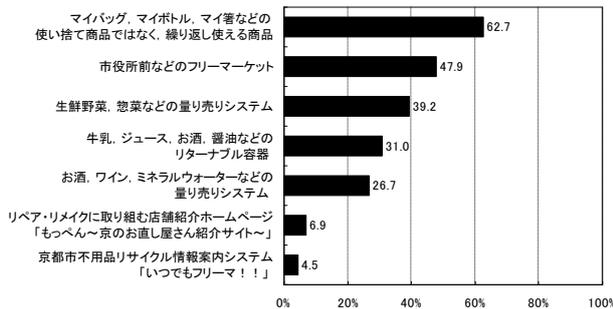
①環境教育等に関して、「必要」「どちらかといえば必要」を合わせて70%を超えたのは、「学校など教育機関での環境教育・学習の充実」、「地域単位での情報の提供等の支援」、「市民と市が連携して意見交換等を行っていく仕組みづくり」であった。

②ごみが発生しない仕組みづくりについて

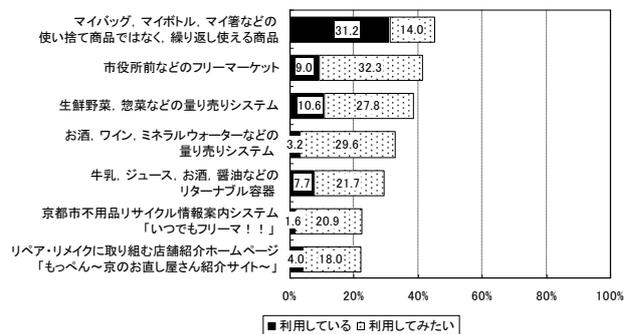


②ごみが発生しない仕組みづくりについては、アンケートでたずねたいずれの項目に対しても70%以上が「必要」「どちらかといえば必要」と回答しており、関心が高い。

【京都市のごみ減量に関する仕組の、内知っている仕組】 (複数回答)



【京都市のごみ減量に関する仕組の内、 利用している又は利用してみたい仕組】(複数回答)



認知度では、「マイバッグ等の使い捨てでない商品」が63%と最も高く、次に「フリーマーケット」の48%であった。また、利用している仕組では、「マイバッグ等の使い捨てでない商品の利用」が31%と最も高く、利用してみたい仕組では、「市役所前などのフリーマーケット」が32%と最も高い。

資料4 京都市へ来られた方へのアンケート調査結果

京都市内に訪れた方を対象に、まちの美化やごみ減量に関する意識や行動についてアンケートを行った。アンケート調査は、観光地・繁華街にて対面調査で行った。

アンケートの実施・回収状況は以下のとおり。

実施期間.....平成21年2月21日, 22日, 28日, 3月1日(4回)

対象者.....京都市内に訪れた方

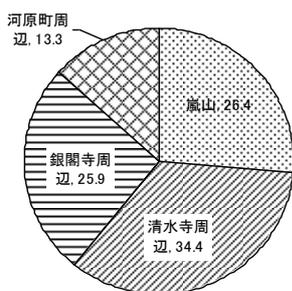
調査地区.....観光地(嵐山, 清水寺, 銀閣寺周辺), 繁華街(河原町周辺)

目標数.....1,000票

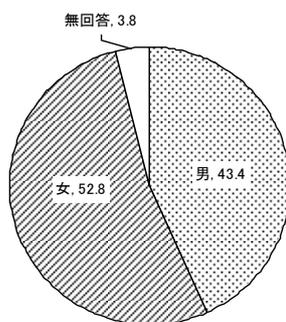
回収数.....941票

1. 回答者のプロフィール

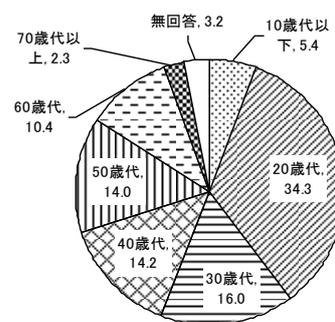
【調査地】



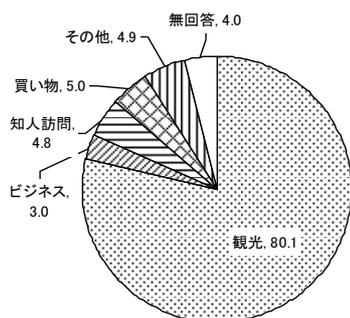
【性別】



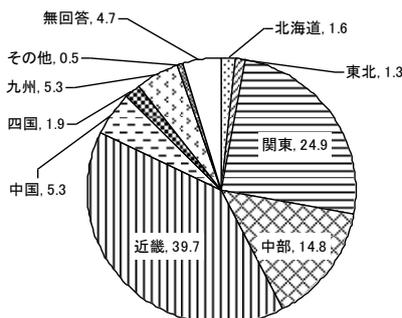
【年齢】



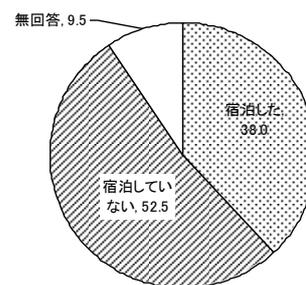
【入洛目的】



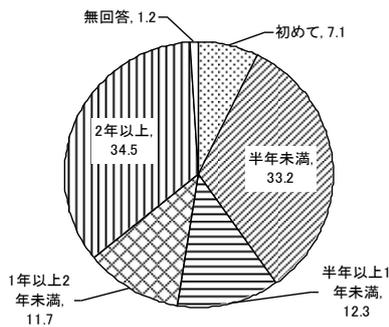
【居住地】



【京都市内での宿泊の有無】



【以前に京都市に訪れた時期】

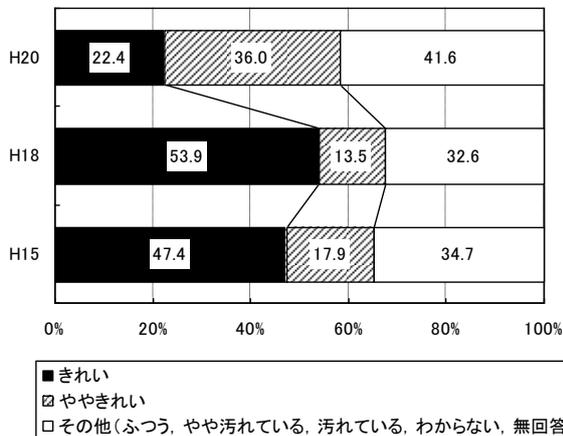


女性回答者が男性よりもやや多くなっていった。京都市に来た目的の多くは観光であり80%以上であった。

入洛客の居住地で最も多いのは近畿地方であるが、関東や中部地方等の全国から人が訪れている。

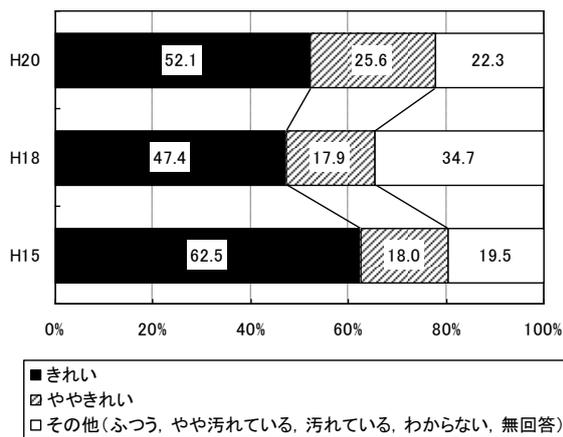
2. 観光地や繁華街の「まちの美化」について

【繁華街】



H15からの経年変化(※1)では、きれい、ややきれいという回答が減少している。繁華街は、観光地と比べると、「やや汚れている」という回答が多い。

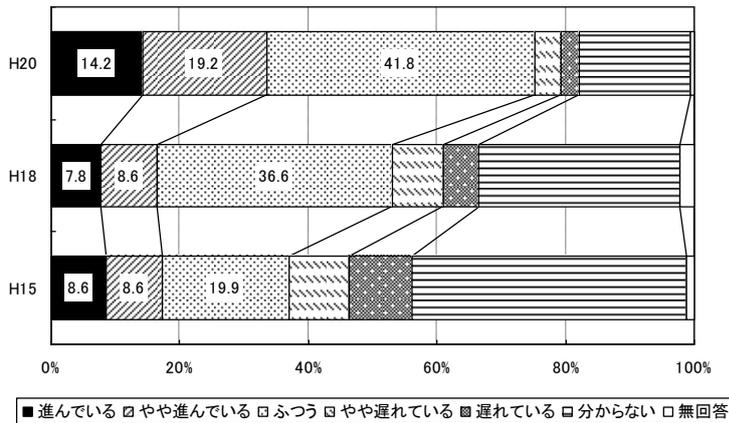
【観光地】



H18調査時に「きれい」「ややきれい」という回答が大きく減少したが、今回の調査ではH15と同程度に増加している。

※1) 繁華街については、H15とH18はJR京都駅、H20は河原町周辺で実施
 観光地については、全ての年で、嵐山、清水寺、銀閣寺で実施

【公共施設での分別の実施状況について】

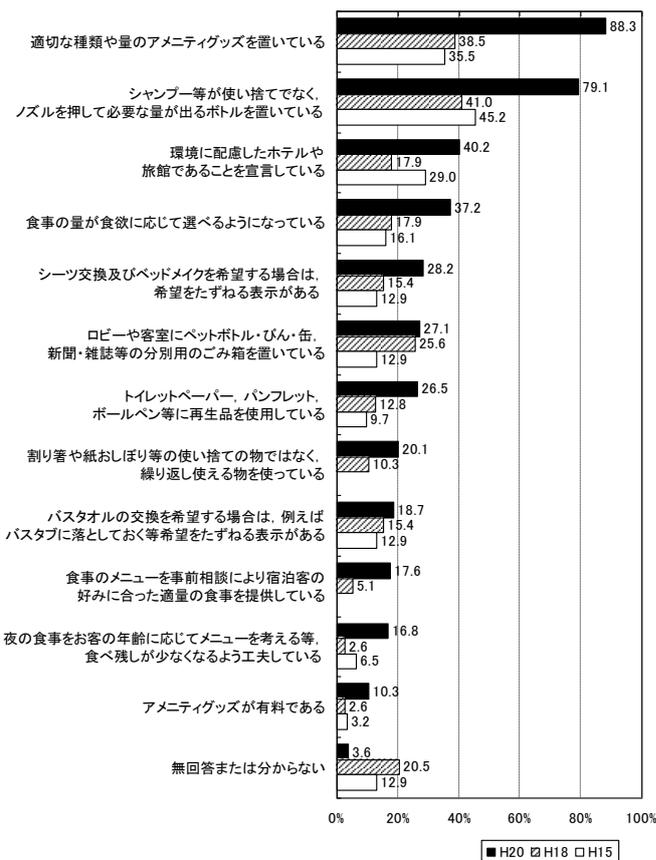


公共施設での分別の実施状況については、「ふつう」という回答が最も多く42%、「進んでいる」、「やや進んでいる」はそれぞれ14%、19%であった。

H18からH20にかけて、「進んでいる」「やや進んでいる」という回答が増加している。

3. 宿泊施設等での環境への取組みについて

【今回宿泊したホテルや旅館等で実施されていた「環境貢献・ごみ減量への取組】（複数回答）

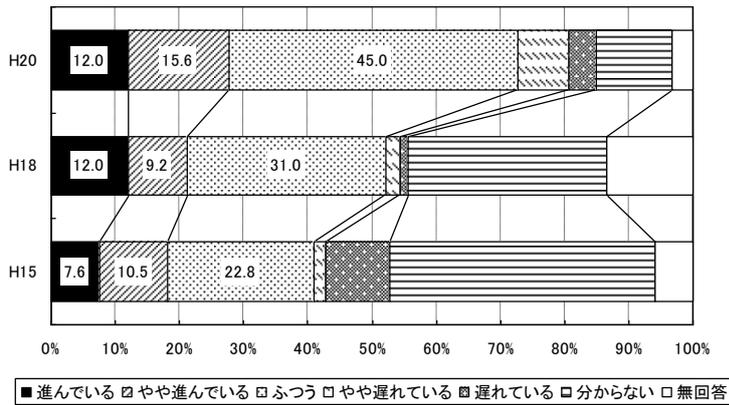


「適切な種類や量のアメニティグッズを置いている」という回答最も多く88%であった。

一方、食事のメニューの事前相談や年齢に応じたメニュー設定など、食べ残しが少なくなるような工夫についての回答は低い。

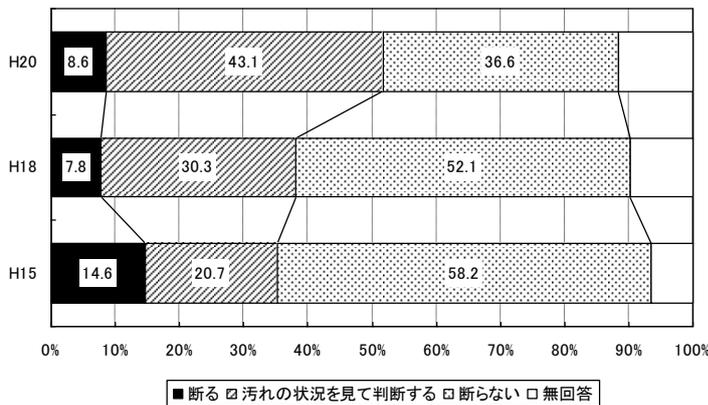
※2) H15, 18 と H20 の質問内容が異なるため、H15, 18 の調査結果は参考。

【ホテルや旅館等での「環境問題・ごみ減量への取組」の感想】



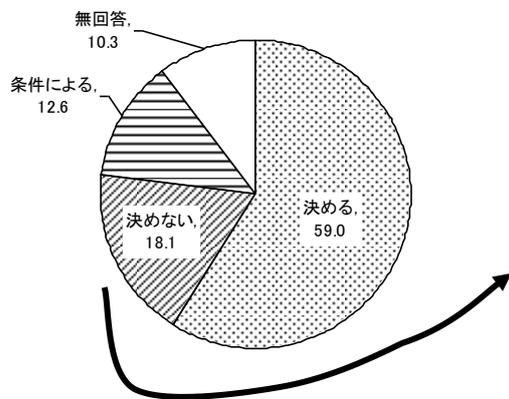
宿泊施設における環境問題への取り組みの感想としては、「ふつう」という回答が最も多く 45%、「進んでいる」、「やや進んでいる」はそれぞれ 12%、16%であった。経年比較すると、「進んでいる」「やや進んでいる」という回答が増加している。

【ホテルや旅館等で連泊時に、シーツやタオル等の交換希望を尋ねられた場合断るか】

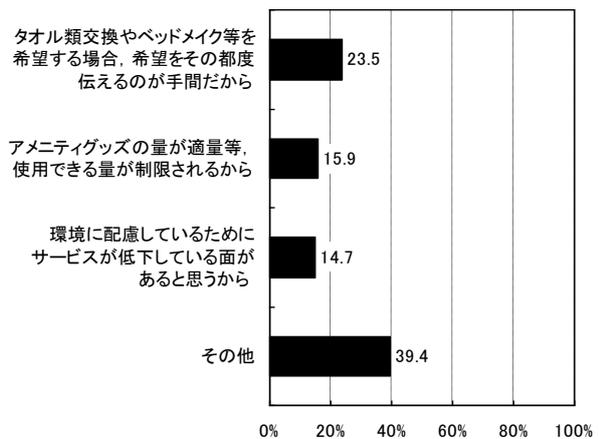


連泊時におけるタオル・シーツ交換については、「汚れの状況を見て判断する」という回答が 43%と最も多くなっていた。H15, 18 調査では「断らない」（特に汚れがなくても交換する）という回答が 50%を超えていたが、H20 調査では 40%を下回っている。

【宿泊施設を決定する際に、環境に配慮していることを宣言しているホテルを優先するか】



【環境に配慮していることを宣言しているホテルに決めない理由】（複数回答）



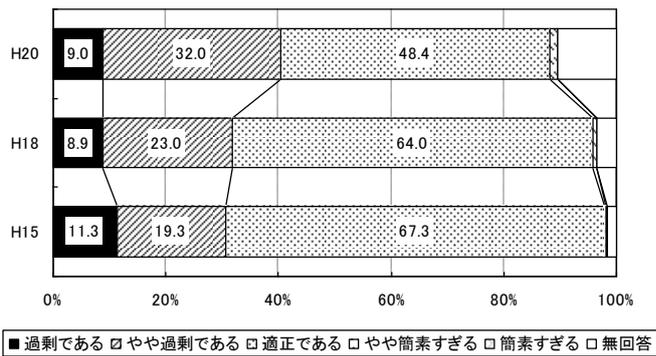
「決める」という回答は 59%、「決めない」という回答は 18%であった。「条件による」の条件としては、「駅からの近さ等の立地条件」という回答が多かった。

また、「決めない」理由としては、「タオル交換やベッドメイクの希望を伝えるのが手間」とい

う回答が 24%であった。しかし、「その他」という回答が 39%と最も多く、宿泊客の環境への意識が多様化されている。「その他」の意見は、「宿泊料金や立地、サービス等の条件を優先するので、環境への配慮は判断条件としない」という回答が多かった。

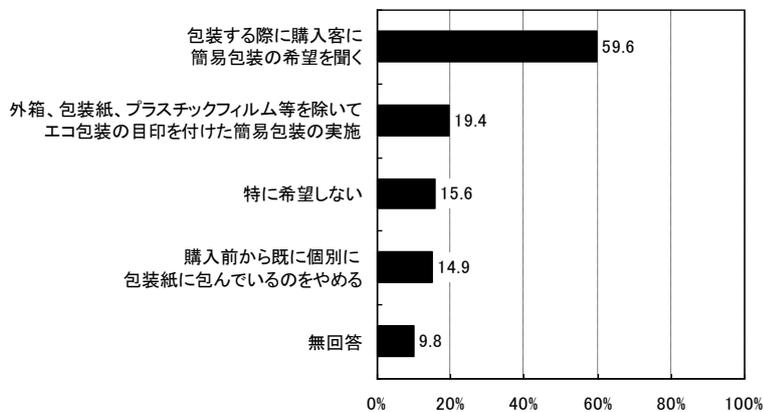
4. お土産の包装について

【お土産の包装についての感想】



お土産の包装に関して、「過剰である」、「やや過剰である」との回答が合わせて 45%であった。経年比較すると、過剰と感じる人が増えている。

【お土産販売店に対して希望する取組み】（複数回答）



「購入客の簡易包装の希望を聞く」という回答が 60%と最も多かった。

「特に希望しない」という回答は 16%であった。